

質の高い教育環境に向けて

平成24年6月

(株)大和総研 産学連携室

副部長 : 宇野 健 司



論点

論点1 《戦略重点校の活性化》～教育リソースの集中配分【短期】

- 「グローバル化」、「理数系人材育成」、「学力向上対策」については、従前より全校展開が進められているが、大きな成果が出てきていない。
- 重点戦略校については、カリキュラムを抜本的に見直し、教育リソースの集中配分も含めた再設計が必要である。

論点2 《優秀な人材の広島への集積強化》～有名私大の付属校の誘致【中期】

- 一部の有名私大は、付属校を地方都市に展開。
- 中四国地方は、空白エリアであり、このような動きと連携し、近隣県の優秀な生徒の集積等を中長期的に進めるべきである。

論点3 《大学の機能強化と連携》～3Stepの大学改革【長期】

- 国の大学改革の動き等を踏まえ、県内大学の連携による教養課程の共同実施等、大学リソースの集約化を進めるべきである。
- その結果捻出された財源により、世界レベルの研究者等を招聘し、産・学・官の連携による、ヒト、モノ、カネ、イノベーションの好循環を形成すべきである。

論点1:戦略重点校の活性化【現状と課題】 戦略重点校等の実績等

- 「グローバル化」、「理数系人材育成」、「学力向上対策」は、全校対策として取り組みが進められている。
- 戦略重点校のカリキュラムは、生徒、保護者ニーズを踏まえ、一層、魅力的で質の高い内容とするための改善が必要である。

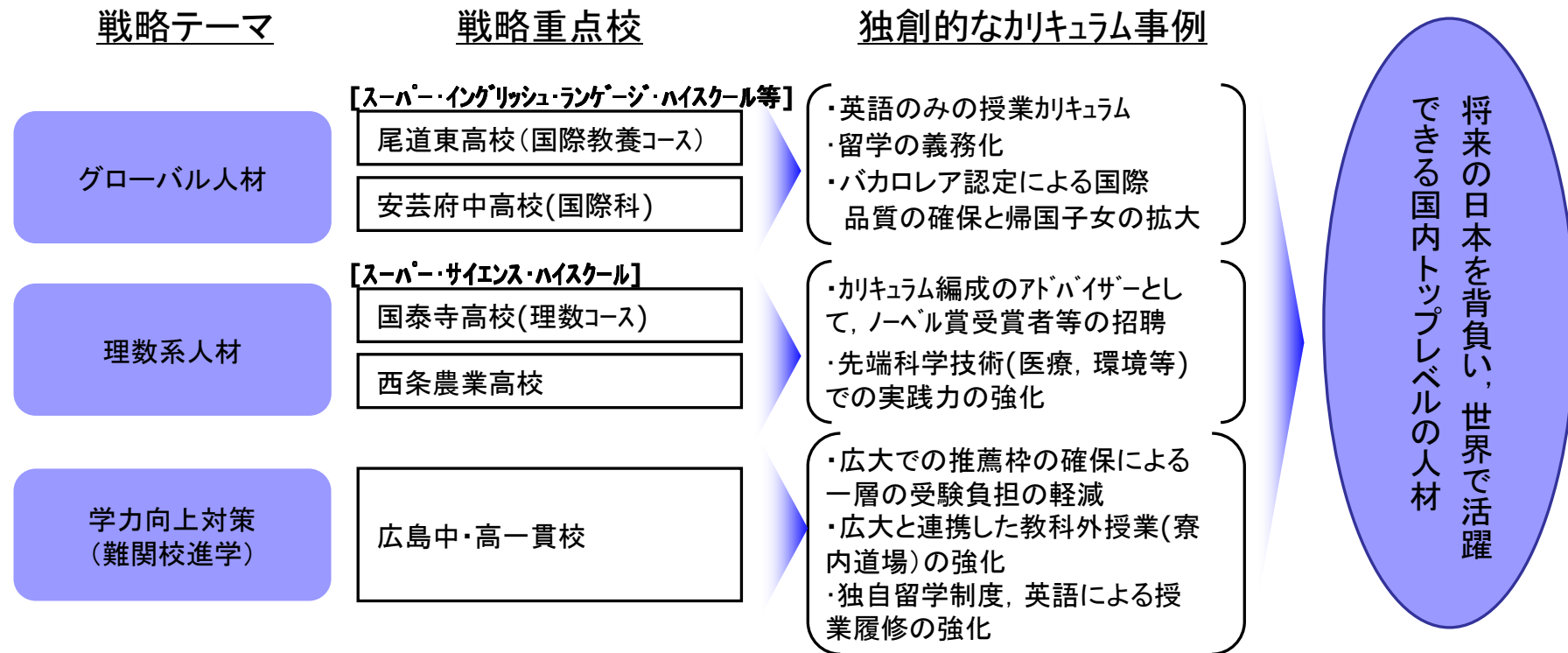
	ビジョン重点事業	戦略重点校			志願倍率 (H24.3)	卒業生数及び主な合格者の状況 (H24大学入試) ※現役生	
グローバル人材育成	○ <u>県立高校海外交流推進事業(H24:44百万)</u> -姉妹校締結(全校) -留学派遣(各校1人)	SEL-Hi【国】 (スーパー・イングリッシュランゲージ・ハイスクール)	尾道東 (国際教養)	H13~19	1.1	39	[国公立] 埼玉:1名 高知:1名 大分:1名 県立広島:1名 等 [私立] 駒沢:3名 京都産業:8名 立命館:3名 関西外国語:5名 等
		コース設置【県】 (国際科)	安芸府中 (国際)	H3~	0.8	47	[国公立] 高知:1名 県立広島:3名 北九州市立:2名 等 [私立] 法政:1名 関西学院:1名 広島経済:10名 広島修道:7名 等
理数系人材育成	○ <u>広島県科学オリンピック開催事業(H24:9百万)</u> -全校生徒対象の科学セミナー開催 -広島県科学オリンピック開催	SSH【国】 (スーパー・サイエンス・ハイスクール)	広島国泰寺 (理数)	H14~	1.4	79	[国立] 大阪:1名 岡山:1名 広島:7名 九州:1名 等 [私立] 早稲田:2名 東京理科:1名 関西:3名 立命館:2名 等
			西条農業	H24~	1.4 ~1.85	268	[国立] 岡山:1名 広島:1名 山口:1名 高知:2名 等 [私立] 明治:1名 近畿:29名 広島工業:11名 広島国際:14名 等
学力向上対策	○ <u>高等学校学力向上対策(H24:37百万)</u> 学力強化のための合同合宿等 -トッパリーダー・ハイスクール(5校) -チャレンジ・ハイスクール(15校) -ステップアップ・ハイスクール(15校)	中高一貫【県】 (難関校進学)	広島中・高	H16~	1.65	237	[国公立] 東京:1名 京都:5名 大阪:8名 広島:40名 等 [私立] 慶応:2名 早稲田:8名 立命館:41名 同志社:14名 等
	《参考》 横浜市の場合	サイエンス重視 難関校進学	横浜サイエンスフロンティア 高校	H21~	5.1	230余	東大:3名 東工大:5名 横国大:11名 等 多数 米シカゴ大:1名

※国外姉妹校、インターナショナルスクールと業務提携
※JAXA,日産,ANA等国内トップ企業との連携授業

※横浜市大の推薦枠:10名

論点1: 戦略重点校の活性化 【提案】 教育リソースの集中配分へ

- 戦略重点校には、単に興味、関心を満たす程度の学習効果を期待するのではない。
- 世界で通用する学力を育成するという視点で、他県の先行事例も参考にし、出口戦略を明らかにした上で、思い切った独創的なカリキュラムに再編を図るべきではないか。



論点2: 優秀な人材の広島への集積強化

【現状】 有名私大の付属校の動向

- 少子化に伴う生徒減少を見込み、一部の有名大学は付属高校等を地方都市に展開。
- 中四国地方は、現在、空白エリアであり、今後の進出が見込まれる。

【首都圏】

学校種別 大学名	開校 時期	高等学校	中学校	小学校	幼稚園
早稲田	S24~ (附) 早大学院	都内			
	S57~ (附) 早大本庄学院	埼玉・本庄市			
	S22~ (系) 早稲田実業	都内			
	S22~ (系) 早稲田中学 高校	都内			
	H14~ (系) 早稲田渋谷シカモール 校	シカモール			
	H21~ (系) 早稲田摂陵中学 高校	大阪・茨木市			
	H22~ (系) 早稲田佐賀中学 高校	佐賀・唐津市			
慶應	S22~ 高等学校等	横浜市等	普通部等 横浜市等	幼稚舎 都内	
	S25~ 女子高校	都内			
	H2~ ニューヨーク学院(高等部)	ニューヨーク			
中央	S23~ 中央大学高校等	都内			
	S27~ 中大附属中学 高校	都内・横浜			
明治	S47~ 明大附属明治中学 高校	都内			
立教	S23~ 立教池袋中学 高校	都内		立教小学校 都内	
	H12~ 立教新座中学 高校	埼玉・新座市			
青学	S22~ 青山学院高等部	都内	青山学院中等部 都内	青山学院初等部 都内	青山学院幼 稚園 都内

【関西】

学校種別 大学名	開校 時期	高等学校	中学校	小学校	幼稚園	
立命館	S27~ 立命館中学 高校	京都市		立命館小学校 京都市		
	H6~ 立命館宇治中学 高校	宇治市				
	H7~ 立命館慶祥中学 高校	札幌市				
	H18~ 立命館守山中学 高校	滋賀・守山市				
	提携校	H17 平安女学院中学 高校	京都市			
		協定 締結 (立命館大学進学コース開)				
		H19 岩田中学 高校	大分市			
		協定 締結 (APU・立命館大学進学コー)				
		H20 育英西中学 高校	奈良市			
		協定 締結 (立命館コース開設)				
H20 初芝立命館中学 高校		大阪市				
協定 締結 (立命館コース開設)						
H20 初芝橋本中学 高校		和歌山・橋本市				
協定 締結 (立命館コース開設)						
関西学院	S22~ 関学高等部	西宮市	関学中等部 西宮市	関学初等部 宝塚市	聖和幼稚園 西宮市	
	H22~ 千里国際高等部	箕面市	千里国際中等部 箕面市			
関西大学	S22~ 関大北陽中学 高校	大阪市等				
	H22~ 関大高等部	高槻市	関大中等部 高槻市	関大初等部 高槻市	関大幼稚園 吹田市	
同志社	S22~ 同志社中学 高校	京都市		同志社小学校 京都市	同志社幼稚 園 京都市	
	S23~ 同志社香里中学 高校	大阪・寝屋川市等				
	S55~ 同志社国際中学 高校	京田辺市 「帰国生徒専門受け入れ校」			6	

論点2: 優秀な人材の広島への集積強化 【提案】 有名私大の付属高校の誘致等

- 広島県は、かつては、近隣県から、優秀な生徒を多く惹きつけて来た。
- 首都圏等からの転勤流入は、単身赴任が中心となり、家族単位で移り住むことが少なくなっている。
- 首都圏、関西圏の有名私大の動きと連動し、新たな教育機関の誘致による教育の活性化とともに、本県への人材集積を、一層高めていくことも、中長期的な戦略として重要ではないか。

事例1 : 早稲田佐賀高校, 中学校の設置[2010年4月]

新設型

- ・佐賀県立唐津東高校の移転跡地へ設置。(県市の支援は、土地の譲渡等)
- ・早稲田大学の系属校として運営。卒業生の50%が早稲田大学へ推薦入学。
- ・在校生の大部分は、近隣県、首都圏からの越境入学。

[中学校]

佐賀県:14名 福岡県:66名 鹿児島県: 3名
大分県: 2名 熊本県: 5名 長崎県 : 1名
宮崎県: 1名 首都圏:22名

[高校]

佐賀県:21名 福岡県:71名 鹿児島県: 1名
大分県: 1名 熊本県: 8名 長崎県 : 4名
沖縄県: 1名 首都圏:16名

論点2: 優秀な人材の広島への集積強化 【提案】 私立大学付属高校の誘致等

事例2 : 早稲田摂陵中学・高等学校の設置[2009年4月]

経営権譲渡型

【大阪府】

- ・既存の学校法人大阪繊維学園からの経営譲渡により, 学校法人早稲田大阪学園として運営。
 - ・在校生560名。(推薦枠は, 関西主要大学を中心に500枠を確保)
- ※出口戦略を重視。

事例3 : 初芝橋本中学校・高等学校への「立命館コース」の設置

協定連携型

[2009年4月] 【和歌山県】

- ・和歌山県内の既存校の特色化の狙いと立命館の地方展開のマッチング。
- ・学術交流協定の締結により, 立命館本学, APUへの入学を前提とした「立命館コース」を開設。

検討 : 新たな公立中高一貫教育校の設置

- ・既存の県立高等との教育コンセプトの差別化を図り, 上記の取組等も踏まえ, 幅広い設置形態を模索する中で, 新たな経営方針による中高一貫校の設置検討。

事例1～3：有名私大との連携による教育の充実

- **メリット：**
- ① 全国的に著名な私大ブランドを高校卒業時の出口戦略に据えることで、近隣県、首都圏からの優秀な生徒の集積につながる。
 - ② 首都圏等からの転勤にあたって、子どもの教育の受皿として認知されることで、家族単位での新たな流入につながる。
 - ③ こうした県外からの新たな生徒の流入による教育マーケットの創出であれば、既存の県内高校の経営に大きな影響を与えることなく、棲み分けも可能。

- **デメリット：**
- ① 高校卒業、大学進学時点で、多くの生徒は、系列大学への進学等、県外流出することが想定され、人口集積の点では、限定的な効果に留まる。
 - ② 一方で、近隣他県への進出が先行すると、県内生徒の流出となる懸念がある。

検討：県独自による新たな中高一貫校の設置

- ・ 新たな中高一貫校の設置にあたっては、開学から6年間は実績が出ない中、優秀な生徒を惹きつけていくためには、魅力ある独創的なカリキュラム編成と生徒、保護者から信用される確実な出口戦略(キャリア)が必要。
- ・ この場合、先行する他県の事例等を分析し、わが県独自の独創的なカリキュラムを編成し、県民に相当高いインパクトを与えるとともにそれを裏付ける教員等、経営リソースの集中が求められる。(PFIも含めた柔軟な経営の発想)
- ・ 一方で、広島県には、戦前の高等師範学校や江田島海軍兵学校から続く、教育県として多くの人材を輩出してきた実績、すなわち教育ブランドとして高い評価が形成されている。設置にあたって、このブランドを運営コンセプトに活かすことも重要である。

論点3:大学の機能強化と連携 【現状】 国の大学改革の動向

- 古今東西, 活力ある都市には, 良い大学教育が展開され, 持続的発展に大きく貢献。
～ボストン(MIT, ハーバード), シリコンバレー(スタンフォード)
- 広島エリアの持続的な発展のためには, 広島大学の人材育成機能・研究開発機能の強化と, 県内の大学間の連携が, 不可欠。

【国の大学改革の動向】 ～国家戦略会議(2012年6月)中

- 教育課程の共同実施制度の導入, 同一県内の国立大学の統合等は実施済
- 国際競争力のある人材育成等の強化のためには, 一層, 多様な大学間連携が必要

海外大学と共同による
新たな学部設置

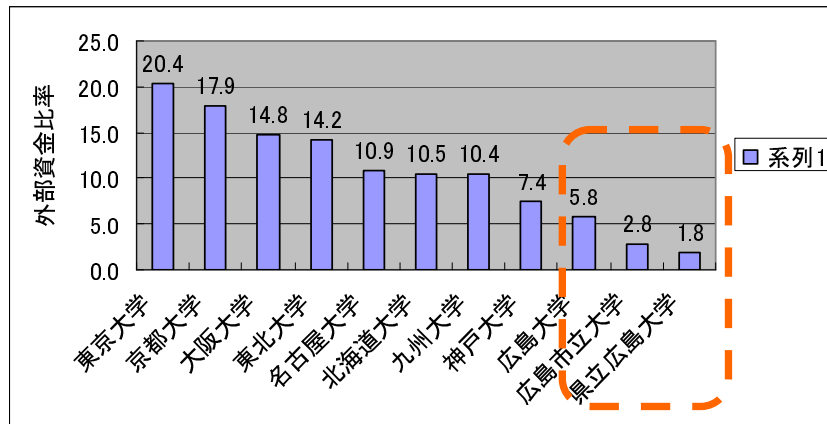
経営のスケールメリットを生かす
地域,機能別の経営

地域の国公立私立大学が共同で
研究,教養等を展開

論点3:大学の機能強化と連携 【課題】 県内主要大学の課題

課題1:独自財源としての外部資金の獲得機能が弱い

「外部資金比率」の大学間比較(H22)



※外部資金比率=(受託研究等収益+受託事業等収益+寄付金収益)÷経常収益

県内主要大学の外部資金の規模(H22)

	外部資金のスケール(億)
東京大学	421.3億
⋮	⋮
広島大学	37.8億
広島市立大	1.4億
県立広島大	1.0億

課題2:恒常的な運営交付金の拠出は減少傾向であるが, 巨額

広島大学

243億円

県立広島大

36億円

広島市立大

31億円

広島エリアで
310億円!

※いずれもH22決算金額

論点3:大学の機能強化と連携 【提案】 3Stepの大学改革

- 国の大学改革の動き等を踏まえ、複数大学の連携による教養課程の共同実施等、大学リソースの集約化を進めるべきである。
- その結果捻出された財源により、世界レベル研究者等を招聘し、産・学・官の連携による、ヒト、モノ、カネ、イノベーションの好循環を形成すべきである。

